

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	858,996	917,463	1,872,721
経常利益 (百万円)	60,030	66,046	140,106
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	41,572	48,386	94,501
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,698	70,295	99,307
純資産額 (百万円)	565,418	675,941	644,076
総資産額 (百万円)	1,840,391	2,033,005	2,015,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.92	67.41	131.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.3	32.1	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,511	23,261	158,892
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,510	△29,190	△37,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,095	△24,010	△89,165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	150,841	164,389	194,195

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.70	40.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社89社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しなどを受け、景気は緩やかな回復基調が続いた。

国内の建設市場においては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にある。

こうした情勢下にあつて、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約584億円（6.8%）増の約9,174億円となった。損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比約32億円（5.4%）増の約623億円、経常利益は前年同四半期比約60億円（10.0%）増の約660億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約68億円（16.4%）増の約483億円となった。

#### セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約233億円（4.8%）増の約5,046億円、営業利益は前年同四半期比約25億円（7.1%）増の約389億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約225億円（14.3%）増の約1,802億円、営業利益は前年同四半期比約13億円（51.6%）減の約12億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約82億円（5.3%）増の約1,617億円、営業利益は前年同四半期比約2億円（1.5%）増の約164億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約30億円（9.1%）増の約367億円、営業損益は約1億円の利益（前年同四半期は約14億円の損失）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約0.9億円（0.5%）減の約181億円、営業利益は前年同四半期比約7億円（17.4%）減の約34億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約14億円（9.9%）増の約158億円、営業利益は前年同四半期比約9億円（83.6%）増の約19億円となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

#### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約170億円（0.8%）増の約2兆330億円となった。これは、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が減少した一方で、保有株式の時価の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことや事業用不動産の取得等により「建物・構築物」及び「土地」が増加したことなどによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約148億円（1.1%）減の約1兆3,570億円となった。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が減少したことなどによるものである。また、有利子負債残高は前連結会計年度末比約176億円（6.5%）増の約2,910億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約318億円（4.9%）増の約6,759億円となった。これは、大林道路株式会社の完全子会社化に伴い「非支配株主持分」が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.1%となり、前連結会計年度末より2.6ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから約232億円のプラス（前年同四半期は約385億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約291億円のマイナス（前年同四半期は約195億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、大林道路株式会社の株式を公開買付けしたこと等により約240億円のマイナス（前年同四半期は約230億円のマイナス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約298億円減少し、約1,643億円となった。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約45億円である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1, 224, 335, 000
計	1, 224, 335, 000

###### ②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721, 509, 646	721, 509, 646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721, 509, 646	721, 509, 646	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	721, 509	—	57, 752	—	41, 694	—

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,381	8.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50,311	6.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,905	2.90
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,944	2.35
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA, U. S. A (東京都港区港南2丁目15-1)	12,918	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,688	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,909	1.65
大林組グループ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	9,541	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,247	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,185	1.27
計	—	212,033	29.39

(注) 1 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エル エルピー	英国、ロンドン、アッパー・セントマ ーティンズ・レーン 5、オリオン・ハ ウス	36,351	5.04

(注) 2 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他7社が平成29年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,843	2.20
ブラックロック・インベストメント・マネ ジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンス トン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	749	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャー ズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	772	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	1,366	0.19

ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,873	0.40
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,892	1.51
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,669	1.48
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,786	0.39
計	—	45,955	6.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,447,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 717,590,500	7,175,905	—
単元未満株式	普通株式 471,746	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,175,905	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式248,900株 (議決権2,489個) が含まれている。

2 「単元未満株式」には、自己保有株式28株及び役員報酬B I P信託が所有する株式99株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,447,400	—	3,447,400	0.48
計	—	3,447,400	—	3,447,400	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式248,900株 (議決権2,489個) は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	194,585	165,142
受取手形・完成工事未収入金等	720,361	※4 707,552
電子記録債権	21,075	※4 11,600
有価証券	2,519	2,270
販売用不動産	16,739	15,410
未成工事支出金	39,881	44,108
不動産事業支出金	24,200	26,489
P F I 等たな卸資産	※1 42,406	※1 44,128
その他のたな卸資産	※2 7,872	※2 10,300
繰延税金資産	17,443	17,684
未収入金	78,009	65,979
その他	16,694	32,504
貸倒引当金	△142	△133
流動資産合計	1,181,645	1,143,039
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	92,587	103,788
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	29,554	42,768
土地	308,241	326,835
リース資産（純額）	228	222
建設仮勘定	28,986	18,141
有形固定資産合計	459,597	491,757
無形固定資産		
投資その他の資産	6,558	4,979
投資有価証券	346,245	376,034
長期貸付金	2,024	934
退職給付に係る資産	68	68
繰延税金資産	1,987	1,372
その他	18,118	15,067
貸倒引当金	△249	△248
投資その他の資産合計	368,194	393,229
固定資産合計	834,350	889,965
資産合計	2,015,996	2,033,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	485,408	※4 470,787
電子記録債務	150,289	※4 128,535
短期借入金	89,498	78,667
1年内返済予定のノンリコース借入金	※5 6,832	※5 6,109
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
リース債務	85	86
未払法人税等	30,533	21,071
繰延税金負債	402	400
未成工事受入金	106,541	90,357
預り金	102,707	118,750
完成工事補償引当金	3,048	3,101
工事損失引当金	7,751	6,139
その他	70,585	75,813
流動負債合計	1,078,684	1,059,819
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	55,836	53,173
ノンリコース借入金	※5 66,192	※5 73,070
リース債務	126	127
繰延税金負債	46,956	55,384
再評価に係る繰延税金負債	21,091	20,005
役員株式給付引当金	301	267
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	616	315
退職給付に係る負債	51,029	51,713
その他	20,091	22,193
固定負債合計	293,235	297,244
負債合計	1,371,919	1,357,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,752	43,794
利益剰余金	334,957	369,703
自己株式	△1,964	△1,936
株主資本合計	432,497	469,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,246	160,717
繰延ヘッジ損益	△283	64
土地再評価差額金	20,435	20,432
為替換算調整勘定	△365	△388
退職給付に係る調整累計額	1,629	1,799
その他の包括利益累計額合計	161,662	182,624
非支配株主持分	49,916	24,002
純資産合計	644,076	675,941
負債純資産合計	2,015,996	2,033,005

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	826,307	883,430
不動産事業等売上高	32,688	34,032
売上高合計	858,996	917,463
売上原価		
完成工事原価	734,268	784,508
不動産事業等売上原価	22,746	23,551
売上原価合計	757,015	808,060
売上総利益		
完成工事総利益	92,038	98,922
不動産事業等総利益	9,942	10,480
売上総利益合計	101,980	109,403
販売費及び一般管理費	※1 42,832	※1 47,037
営業利益	59,148	62,366
営業外収益		
受取利息	915	844
受取配当金	3,708	3,850
その他	399	764
営業外収益合計	5,023	5,459
営業外費用		
支払利息	1,247	1,060
子会社株式取得関連費用	—	471
為替差損	2,703	—
その他	188	247
営業外費用合計	4,140	1,779
経常利益	60,030	66,046
特別利益		
投資有価証券売却益	1,053	2,025
固定資産売却益	438	531
その他	71	32
特別利益合計	1,563	2,589
特別損失		
固定資産除却損	138	285
その他	66	479
特別損失合計	205	764
税金等調整前四半期純利益	61,389	67,871
法人税、住民税及び事業税	11,189	20,053
法人税等調整額	6,402	△1,369
法人税等合計	17,592	18,683
四半期純利益	43,797	49,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,225	801
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,572	48,386

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	43,797	49,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,087	20,425
繰延ヘッジ損益	△288	347
為替換算調整勘定	△6,889	137
退職給付に係る調整額	178	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	29
その他の包括利益合計	△30,099	21,107
四半期包括利益	13,698	70,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,034	69,350
非支配株主に係る四半期包括利益	△336	944

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	61,389	67,871
減価償却費	7,200	6,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,668	△1,549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	728	918
受取利息及び受取配当金	△4,623	△4,695
支払利息	1,247	1,060
固定資産売却損益 (△は益)	△414	△473
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,052	△2,025
売上債権の増減額 (△は増加)	50,807	18,748
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,220	△3,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,946	△3,422
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,182	△1,721
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,142	928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,832	△33,484
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,061	△15,475
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,897	17,420
その他	△1,924	607
小計	51,813	47,698
利息及び配当金の受取額	4,745	4,793
利息の支払額	△1,341	△1,101
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,707	△28,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,511	23,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,465	△29,210
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,775	4,475
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,756	△4,398
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,941	3,755
貸付けによる支出	△117	△93
貸付金の回収による収入	112	125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,483
その他	—	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,510	△29,190

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,785	△12,028
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	25,000	35,000
リース債務の返済による支出	△45	△48
長期借入れによる収入	10,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△22,275	△7,407
ノンリコース借入金の借入れによる収入	9	3,213
ノンリコース借入金の返済による支出	△4,071	△4,005
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△9,334	△13,643
非支配株主への配当金の支払額	△589	△692
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20,391
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,095	△24,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,866	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,960	△29,806
現金及び現金同等物の期首残高	164,802	194,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 150,841	※1 164,389

## 【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

### 1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

### 2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末294百万円及び281,000株、当第2四半期連結会計期間末261百万円及び248,999株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
PFI事業支出金	42,406百万円	44,128百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
その他事業支出金	3,083百万円	4,775百万円
材料貯蔵品	4,788	5,525
計	7,872	10,300

3 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
㈱オーク香取ファーム	187百万円	㈱オーク香取ファーム 187百万円
従業員住宅購入借入金	130	従業員住宅購入借入金 112
その他	3	その他 3
計	321	計 302

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

※4 四半期連結会計期間末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	420百万円
電子記録債権	－	65
支払手形	－	1,665
電子記録債務	－	8,759

※5 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	18,044百万円	20,956百万円
退職給付費用	763	766
調査研究費	4,562	4,584



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金預金勘定	150,868百万円	165,142百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△27	△753
現金及び現金同等物	150,841	164,389

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	9,334	13	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

(注) 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれている。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月 8 日 取締役会	普通株式	6,462	9	平成28年 9 月30日	平成28年 12 月 2 日	利益剰余金

(注) 平成28年11月 8 日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれている。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	13,643	19	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日	利益剰余金

(注) 平成29年 6 月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金 5 百万円が含まれている。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月 8 日 取締役会	普通株式	10,052	14	平成29年 9 月30日	平成29年 12 月 4 日	利益剰余金

(注) 平成29年11月 8 日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれている。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	481,380	157,707	153,505	33,713	18,252	844,559	14,436	858,996
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,864	17	9,989	—	576	28,447	3,749	32,197
セグメント売上高	499,244	157,724	163,494	33,713	18,829	873,007	18,185	891,193
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	36,404	2,597	16,235	△1,402	4,226	58,062	1,085	59,148
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	282	△11	495	△2	△0	764	△47	717
セグメント利益又は損失(△)	36,687	2,585	16,731	△1,404	4,226	58,827	1,038	59,865

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	504,695	180,226	161,712	36,796	18,160	901,591	15,871	917,463
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,950	47	7,900	—	580	33,479	3,737	37,216
セグメント売上高	529,645	180,273	169,613	36,796	18,740	935,070	19,609	954,679
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	38,978	1,257	16,479	165	3,491	60,373	1,992	62,366
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,096	△10	33	△0	△0	1,118	△7	1,110
セグメント利益	40,075	1,246	16,513	165	3,491	61,491	1,985	63,476

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
報告セグメント計	58,827	61,491
「その他」の区分の利益	1,038	1,985
セグメント間取引消去	△717	△1,110
四半期連結損益計算書の営業利益	59,148	62,366

（有価証券関係）

その他有価証券

種 類	前連結会計年度末 （平成29年3月31日）			当第2四半期連結会計期間末 （平成29年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 株式	122,973	325,036	202,063	122,285	353,573	231,288
(2) その他	2,480	2,483	2	2,240	2,240	—
合 計	125,454	327,519	202,065	124,525	355,814	231,288

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めていない。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、大林道路株式会社（東京証券取引所市場第一部、証券コード：1896、以下「対象者」という。）の普通株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、本公開買付けを平成29年5月11日から平成29年6月21日まで実施した。その結果、取得した株式数及び買付け等を行った後の所有割合は以下のとおりであった。

買付け等を行う前の所有株式数及び所有割合	18,746,521株	41.67%
<u>買付け等により取得した株式数及び所有割合</u>	<u>21,693,435株</u>	<u>48.22%</u>
買付け等を行った後の所有株式数及び所有割合	40,439,956株	89.89%

その後、対象者は、株式併合等の手続きを行い、平成29年9月20日付で当社の完全子会社となっている。

1 企業結合の概要

（1）本公開買付けの目的

当社は、当社が対象者を完全子会社化することは、親子上場に伴う親会社と少数株主の将来的な利益相反の回避、並びにグループ経営戦略における意思決定の迅速化等、当社グループ経営の自由度の向上に資すると判断されることに加え、当社主導の下でより実効性のある法令遵守体制の構築・運用をはじめとする対象者の更なるコンプライアンスの強化が可能となり、また、当社が対象者を完全子会社化することによるノウハウの共有、技術開発の促進と生産力の向上、営業情報の集約化による競争力の向上、当社グループ内での人的・財務的経営リソースの効果的な配分等、グループ経営基盤の強化による対象者の企業価値の向上及びグループ全体の事業効率の向上のために非常に有益であり、当社グループの「将来への布石」となり得るとの結論に至った。

（2）本公開買付けの方法

現金を対価とした株式取得

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行った。

3 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	現金	24,668百万円
取得原価		24,668百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
2,041百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	57円92銭	67円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	41,572	48,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	41,572	48,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	717,789	717,797

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間3,719千株、当第2四半期連結累計期間3,712千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間281千株、当第2四半期連結累計期間267千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

1 決議年月日	平成29年11月8日
2 中間配当金の総額	10,052,871,052円
3 1株当たりの額	14円
4 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社 大林組

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。